



## 政策提言「外国人受入れの展望と課題」に取り組むに当たって

政策委員・タスクフォース主査 井口 泰



現在、わが国は、アメリカの金融危機を発端とする世界経済危機の真っただ中にある。昨年秋以降、雇用情勢の急速な悪化とともに国際労働力移動の一部に逆流が生じ、帰国後の労働者も厳しい状況におかれている。

長年、日本の外国人受入れ政策は、国の出入国管理政策を中心に展開されてきた。このままでは、国は、地域・自治体レベルの現実にも、東アジア・レベルの要請にも十分に 대응することができない。

東アジアで事実上の経済統合が進むなか、その産業集積効果と産業空洞化効果が地域経済を変貌させた。若年人口の大都市への移動傾向が続くなか、外

国人人口比率が高まり定住化の進んだ自治体が出現した。

しかし、市区町村が多文化共生のための政策を展開しようとしても、必要な情報、権限、財源を確保する制度的インフラの整備が遅れ、雇用危機のなか、新たな諸問題に十分に対処できない。これに、わが国の日本語政策の不備が環をかけている。これでは、東アジア域内の人の移動のための域内協力やルールづくりに積極的に対応できない。

そこで、本タスクフォースは、経済危機脱出後の東アジアや日本の経済再生を展望し、わが国の外国人受入政策を改革する総合的戦略を検討する。

(関西学院大学教授)

## リー・クアン・ユー氏との会食

さる5月20日に当フォーラムの伊藤憲一理事長は、来日したリー・クアン・ユー（李光耀）シンガポール元首相と夕食をともにし、世界情勢について意見交換した。伊藤理事長は2006年5月22日にも、来日したリー元首相と会食しており（本会報06年夏季号）、話はずんだ。

伊藤理事長の「中国の台頭をどう見ているか」との質問に対し、リー元首相は「中国は歴史から学んでおり、決して日本やドイツの冒した過ちを繰り返すことはない。人民解放軍は党のコントロール下にある。その弱みは、システムが上令下達であり、国民が中国人しかいないことだ。その点、アメリカの強みは、多人種国家であることだ。その上、アメリカは人口増加傾向にある。中国はその逆だ」と答えた。

さらに「ロシアはどうか」との質問に対しては、「悲観的だ。なによりもシステムが悪い。プーチンは500億ドル蓄財したそうだが、その配下のシラビキたちが真似をしていないはずはない。進出した外資は、利用され、たかられ、最後には奪われている。ロシアが、石油と天然ガスしか輸出産品のないモノカルチャー経済を脱却できるとは、思えない」と快刀乱麻の分析で、「ASEANは2015年の共同体実現を目標にしているが、これは達成可能な目標か」との質問にも、「ASEANは統合せざるを得ず、ほかに選択肢はない」と言い切った。

## 日米関係の再構築を目指して

第32政策提言「日米関係の再調整と日本の針路」に関する第3回政策委員会(主査：森本敏政策委員・拓殖大学教授)が、当フォーラム会議室で3月19日に開催され、20名の政策委員が出席し、活発な議論を行った。

伊藤憲一政策委員長より「国土防衛だけでなく、地域安全保障のあり方やグローバルな『不戦共同体』についても、十分考える必要がある。そうなれば、日米関係だけでなく、中国や世界とどう向き合うか、という問題も素通りできなくなる」などの指摘があった。

## 日本農業再建の総合戦略

第212回国際政経懇話会(昼食会)は、第31政策提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」をフォローアップして、同提言TF主査であった本間正義教授と農業問題に詳しい高木勇樹都市農村漁村交流活性化機構理事長のお2人を講師に迎えて、「日本の問題意識：問われる日本農業の総合戦略」と題し、3月13日に開催された。

本間氏は「日本農業は食料価格高騰時にも自給率向上や減反政策という世界と正反対の政策を行っている」、高木氏は「コメだけでなく、穀物全体で需給と財源を一元的に管理する必要がある。改正農地法案には『経営資源』という見方が依然として不足している」などと述べた。



講師の本間氏(中央左) 高木氏(中央右)

## 北朝鮮のミサイルと核実験



増田好平防衛事務次官(中央)

第214回国際政経懇話会(昼食会)は5月26日、増田好平防衛事務次官を講師に迎え、「日本の防衛と安全保障政策」と題する講話を聴いた。

増田氏は「北朝鮮に対する政策を考える場合、ミサイルと核実験について考える必要がある。彼らという大陸間弾道ミサイル等が短距離のものなのか、あるいは本格的なものなのか、注目を要する。政府は、『防衛計画大綱』の作り直し作業に入っているが、最大の焦点の1つは、『陸上自衛隊のあり方』であろう。防衛省と内閣官房の関係については、以前は防衛省が原案を考え、内閣官房に提出していたが、今ほどどちらかというと、内閣官房がイニシアティブを取る状況が続いている」などと述べた。